「農山漁村」インパクト創出ソリューション
実装プログラム

カタログ

目次

「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム概要　P３

ソリューション選定プロセスと評価項目　P４

ソリューション一覧　P５

各種ソリューション　P６～14

「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム概要

- 農山漁村のコミュニティ維持のためには、民間企業の関与が重要であり、自治体・課題解決企業・支援者（資金拠出・人材派遣元企業）等の三位一体となったエンゲージメントの創出が重要。
- 令和７年３月に「農山漁村」インパクト可視化ガイダンスを公表、令和８年３月に改訂。企業が農山漁村の課題解決に関わることによって創出し得る社会的・環境的な変化や効果、及び左記を可視化する方法を整理。
- 本プログラムでは、上記ガイダンスに沿って農山漁村における課題解決に資する取組を「『農山漁村』インパクト創出ソリューション」実装プログラムとして選定し、自治体等との共創による地域での実装に向けてカタログの整理を実施。

取組内容	
① **取組の募集・選定**	• 農山漁村の課題解決に資する取組を全国から募集 • 解決したい課題やターゲットの明確性、ソリューションの妥当性等の審査基準にて「選定ソリューション」として選定
② **カタログ掲載・情報提供**	• 農林水産省が公表する、地域金融機関や自治体向けのカタログに掲載 • 中間支援組織主催の説明会や面談等を実施し、取組に関する情報提供
③ **自治体とのマッチング・地域での実装**	• 中間支援組織を主体とし、必要な資金調達・人材確保の方法等、共創に向けた各論点・課題整理を支援 • マッチングした自治体と協業し、農山漁村での新規案件を形成

令和８年３月までに、各企業と自治体のマッチング実現を目指し事業を推進

※マッチングでは、来年度以降の共創に向けて資金調達方法も含めた取組の方向性が決定されている状態を目指す。

ソリューション選定プロセスと評価項目

- 以下の評価項目を基に選定事務局が審査を実施
- 審査にあたっては、「課題やターゲットとなる農山漁村が明確か」や「その課題を解決できるソリューションを展開しているか」、「自治体等へ適切に導入できるか」や「本事業期間終了後も共創による課題解決に取り組むための財務的・組織的基盤があるか」等を応募書類をもとに確認

評価項目	
1.解決したい課題・ターゲットとなる農山漁村が明確である	適切な課題設定
	ターゲットの具体性
2.農山漁村における課題を解決できるソリューションを展開している	ソリューションの妥当性
	インパクトの実現可能性
	事業の継続性
3.自治体等へ適切に導入できる	活用・導入プロセス
	取組の役割分担
4. その他	社内の取組体制・財務的基盤
	自治体等への導入実績

ソリューション一覧

生活

地域資源保護



- （鳥獣害対策）忌避レーザー搭載ドローンを用いた鳥獣害忌避対策　p6
- （農地活用）地図で農業を繋ぐ「未来の農地マップ」 p7
- （生物多様性保全）自然共生サイトを核とする棚田再生・担い手育成・地域循環モデル　p8

コミュニティ維持



- （担い手確保）企業版ふるさと納税を活用した遊休農地再生モデルの実装　p9
- （担い手確保）農山漁村課題公開・若者実装支援ソリューション　p10
- （災害レジリエンス強化）センサー・画像・地域データを活用した生活環境・防災DX基盤「smart town」 p11
- （関係人口創出）動画配信サービス「ライブカメラ24」による地域振興・防災レジリエンス向上　p12

経済

生産性向上



- （販路拡大）地域産品アンバサダー型 販路開拓・プロモーション　p13

付加価値向上



- （付加価値向上）地域産品のブランド価値を高める「品評会・アワード」の企画運営　p14

株式会社NTT e-Drone Technology｜忌避レーザー搭載ドローンを用いた鳥獣害忌避対策

鳥獣害対策　省力化

NTT e-Drone Technology

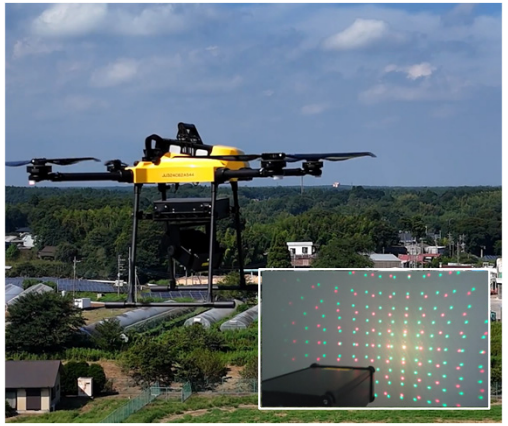
このソリューションで出来ること　**レーザー忌避装置を搭載したドローンで野鳥・カワウ等の侵入や飛来を抑制することで、農作物被害を抑え、経営継続に貢献する**

こんな課題を持つ地域におすすめ

- 野鳥侵入を防ぎたい養鶏場やカワウによる食害を防ぎたい内水面漁場
- 野生鳥獣による農作物被害が発生している
- 追い払いや巡回を行う人員が不足している
- 防鳥ネットを設置しにくい広範囲を対策したい

ソリューション概要

- 赤色・緑色レーザーのランダム照射等によって鳥獣を忌避させる装置をドローンに搭載し、地上から対策しにくい場所を含めて巡回
- 自動航行の活用により、日常的な監視・追い払い作業の負担を軽減
- (オプション) 高温対策の遮熱・遮光資材散布も可能。また、ドローンによる海藻胞子散布を活用した磯焼け対策や藻場再生への応用も可能



社会的・環境的インパクト

アクティビティ	インパクト
レーザー照射	地域経済の活性化
	農山漁村の持続可能な生活環境の維持
	ウェルビーイング向上

導入ステップ

1. **被害状況・現場環境の把握**
2. **デモ飛行・実証**
3. **機体導入及び操縦者講習の実施**
4. **運用開始後の保守・サポート**

総導入期間： 2ヶ月を想定

自治体の役割

- 被害情報、野鳥侵入経路の提供・現場調整
- 飛行許可取得への協力
- 対象養鶏場・養殖場の紹介

共創実績

香川県
「野鳥飛来防止ドローンモデル実証試験業務」を受託

神奈川県
令和6年度「ドローン実証実験プロジェクト」を実施

問合せ先：サービス推進部普及部門　（Mail：agri@nttedt.co.jp）

株式会社中測技研｜地図で農業を繋ぐ「未来の農地マップ」

農地活用　省力化　担い手確保

未来の農地マップ　中測技研

このソリューションで出来ること　**農地や所有者、作付状況等を地図上で見える化し、マッチングを促進することで、農地集積や農地利用の最適化を支援する**

こんな課題を持つ地域におすすめ



- 農地の貸し手と借り手のマッチングを行うための情報が連携できてない、またはその基盤がない
- 自治体職員の手が足りず、円滑なマッチングが難しい
- 市町村域を超えた担い手への情報発信が弱い

ソリューション概要

- 農地情報や地域計画・目標地図を地図上で一元管理し、貸し手・借り手の申請からマッチング、情報共有までを支援する農地流動化支援システム
- 上記により、貸し手と売り手をつなぎ、農地の流動化及び有効利用を促進
- 関係者間が情報共有できる仕組みも提供し効率的な運用が可能



農地の流動化及び有効利用を促進

社会的・環境的インパクト

アクティビティ	インパクト
農地マップの構築	地域経済の活性化
	農山漁村の持続可能な生活環境の維持

導入ステップ

1. 現状把握・要件整理
2. 関係者との役割整理
3. システム構築・データ連携
4. 動作確認・操作研修
5. 運用開始・改善支援

総導入期間：６～８カ月を想定

自治体の役割

- 基礎データ提供
- 設計内容の決定
- 掲載判断基準の決定
- 関係機関・地域住民との調整
- システムの周知

共創実績

「未来の農地マップ」事業

- 運用中：４自治体（豊橋市、田原市、蒲郡市、南知多市）
- 公開済み4自治体で出し手約400件、受け手約60件、引合せ・マッチング実績12件

問合せ先：営業部　（Tel：052-694-3121）

特定非営利活動法人棚田LOVERS｜自然共生サイトを核とする棚田再生・担い手育成・地域循環モデル

生物多様性保全　人材育成　地域自然保全

このソリューションで出来ること　**棚田保全・自然体験・担い手育成を組み合わせることで、棚田と生物多様性を守りながら、関係人口を地域の担い手へ育てる**

こんな課題を持つ地域におすすめ

- 担い手不足や高齢化により、棚田や農地の維持が難しくなっている
- 棚田景観や生物多様性などの地域資源を守りながら、耕作放棄地の増加を防ぎたい
- 地域内外の人々とのつながりを増やし、関係人口の創出や地域の活性化を目指したい

ソリューション概要

- 自然共生サイト等を核に、棚田の保全・再生、農作業・自然体験、環境教育、生きもの調査、担い手育成を一体的に実施
- 地域住民と地域外参加者の継続的な関係を育み、参加者が継続参加者、運営補助者、指導者へと段階的に成長する仕組みを構築



社会的・環境的インパクト

アクティビティ：棚田の保全・再生、自然体験・環境教育、担い手育成

インパクト
- 地域経済の活性化
- 農山漁村の持続可能な生活環境の維持
- ネイチャーポジティブ
- ウェルビーイング向上

導入ステップ

1. 現地調査による課題特定
2. 地域住民との対話による課題対象地域・地域資源の共有
3. 取組の目標や役割の合意
4. 小規模実証の実施・成果発信
5. 成果・課題の評価、次年度以降の計画策定

総導入期間：12ヶ月を想定

自治体の役割
- 庁内関係部署や地域との調整
- 既存計画・統計等の提供
- 会場・広報・募集への協力
- 制度活用・予算の検討

共創実績

市川町・上牛尾地域等との共創
- 地域と調整しながら、棚田保全再生、田植え・稲刈り、自然体験等を実施
- 2007年以降、体験企画500回以上、延べ12,950人以上が参加し、棚田23枚を再生

問合せ先：特定非営利活動法人棚田LOVERS　棚田保全実践部（Mail：tanadalove@yahoo.co.jp 、Tel：090-2359-1831）

株式会社トクイテン｜企業版ふるさと納税を活用した遊休農地再生モデルの実装

担い手確保　地域コミュニティ維持　地域自然保全

tokuiten

このソリューションで出来ること　企業版ふるさと納税を活用して地域外企業の資金・人材等を呼び込むことで、遊休農地の再生や地域経済の活性化につなげる

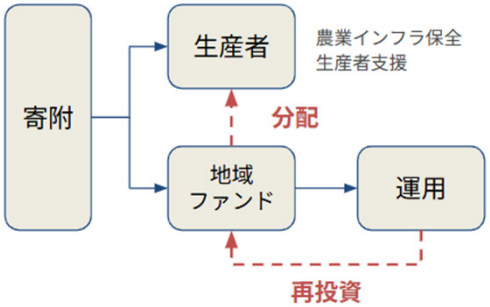
こんな課題を持つ地域におすすめ



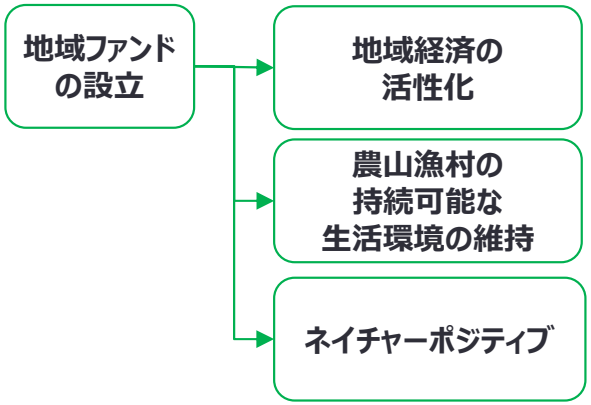
- 高齢化や担い手不足により、遊休農地の増加や農地管理に課題がある
- 有機農業や環境保全型農業、スマート農業など、新たな取組を進めたいが、人材・技術・資金が不足している
- 企業との連携を通じて、農業振興や地域活性化を進めたい

ソリューション概要

- 信託会社を介した農業振興のための地域ファンドを設立。企業版ふるさと納税による寄付金を農地再生や実証活動等へ活用するとともに、活動成果を可視化する仕組みを構築
- 上記により、自治体・農業者・企業をつなぐことで遊休農地の再生と有機農業の拡大を推進



社会的・環境的インパクト



導入ステップ

1. 地域課題の整理
2. 事業計画の策定
3. 関係者との合意形成
4. 寄附企業の募集・事業実施
5. レポート作成・次年度改善の検討

総導入期間：12ヶ月を想定

自治体の役割

- 地域課題や対象農地に関する情報提供
- 関係機関との調整
- 企業版ふるさと納税に関する事務手続き

共創実績

愛知県武豊町における オーガニックビレッジ推進事業（実施中）

- 寄附金を原資とし、地域ファンドを設立
- 遊休農地を活用し、有機耕作面積を拡大（目標30ha）
- 地産外商・地産地消の循環の構築も目指す

問合せ先：（お問合せフォーム：https://tokuiten.jp/contact）

一般社団法人二地域居住共創協会｜農山漁村課題公開・若者実装支援ソリューション

担い手確保　地域コミュニティ維持　地域資源保全

一般社団法人
二地域居住共創協会

このソリューションで出来ること　**都市部人材の継続的な地域滞在・活動を促すことで、地域活動や農林漁業を支える関係人口を増やし、地域コミュニティの維持と担い手不足の緩和につなげる**

こんな課題を持つ地域におすすめ



- 人口減少・高齢化と若年層流出が進み、農林水産業、地域活動、祭事、生活サービス等の担い手不足が顕在化している
- 若者に地域課題が届く入口、現地の活動・滞在拠点、再訪につなぐ役割設計が不足している

ソリューション概要

- 農山漁村の自治体や地域団体が地域課題を提案し、学生・若者が解決策を企画・実践する共創プロジェクトの構築
- 交通費支援や滞在拠点の提供を通じて、提案から現地実装までを支援し、地域課題の解決と担い手の育成・関係人口の創出を促進



社会的・環境的インパクト

アクティビティ	インパクト
学生共創プロジェクトの構築	地域経済の活性化
	農山漁村の持続可能な生活環境の維持
	ウェルビーイング向上

導入ステップ

1. **自治体の課題整理プロジェクトの整理**
2. **体制の構築・参加者の募集**
3. **プロジェクトの実施・再訪設計**

総導入期間：6～8カ月を想定

自治体の役割

- 課題提示・受入条件整理
- 背景情報提供
- 審査・スカウト
- 現地受入
- 評価・継続協議

共創実績

京都市・新城市における事業

- 京都市の空き家都市部拠点、愛知県新城市の農山漁村側拠点を接続し、若者の学び・提案・地域体験・実装へつなぐ初期モデルを運用

問合せ先：一般社団法人二地域居住共創協会 事務局（Mail：contact@2kyousou.org）

株式会社ラック｜センサー・画像・地域データを活用した生活環境・防災DX基盤「smart town」

災害レジリエンス強化　省力化　気候変動対応

このソリューションで出来ること　センサーやカメラ等のデータを集約することで、災害時の迅速な状況把握と住民の安全確保を支援する

こんな課題を持つ地域におすすめ



- 自然環境の影響を受けやすく、防災・減災や生活インフラ維持が重要である
- 農林水産業、観光業が地域経済を支え、気象変化の影響を受けやすい
- 広域な地域資源、インフラを少人数で管理し、巡回や現地確認に依存した運用になっている

ソリューション概要

- 農山漁村の防災・減災や生活インフラの維持に向けて、センサーや気象データを一元管理するデータ基盤「smart town」の導入を支援
- 上記により、地域内の異常や変化を見える化。防災に加え、住民見守りや公共施設管理など幅広い用途に活用可能

【積雪状況監視での利用例】



社会的・環境的インパクト

アクティビティ	インパクト
生活環境・防災DX基盤の構築	地域経済の活性化
	農山漁村の持続可能な生活環境の維持
	気候変動への適応
	農山漁村における災害レジリエンスの向上

導入ステップ

1. 地域・業務課題の整理、優先ユースケースの選定
2. 現地調査による設置場所の選定・運用の明確化
3. 導入効果や運用体制の検討
4. データ基盤の構築等

総導入期間：①～③で４カ月を想定

自治体の役割

- 地域課題・対象業務の整理
- 部局・地域内の調整、許認可
- 設置地点の選定
- 運用体制の整備
- 効果測定の協力

共創実績

旭川市共創事例

- 積雪監視サービス「smart snow alert」を開発・展開
- 現地確認業務の効率化によりパトロール日数を142日から82日に低減

群馬県実証

- 排水路の水位計測に関する運用実証を実施

問合せ先：事業開発部 smart town担当（Mail：nbd-support@lac.co.jp）

株式会社Yottavias｜動画配信サービス「ライブカメラ24」による地域振興・防災レジリエンス向上

関係人口創出　災害レジリエンス強化

Yottavias

このソリューションで出来ること　地域の映像を24時間配信することで、観光振興や関係人口創出と災害時の迅速な状況把握を実現する

こんな課題を持つ地域におすすめ



- 豪雨時の河川の増水や土砂災害のリスクを抱える
- 観光資源を有する一方、防災対策や魅力発信に十分な投資ができていない
- 限られた予算・人員の中で、防災・観光インフラの維持管理に取り組む

ソリューション概要

- 地域の風景を24時間ライブ配信し、観光誘客や地域PRを推進するとともに、大雨時の状況把握や見守り・防犯にも活用できるライブカメラを提供
- 導入負担を抑えながら、配信収益の10%を地域へ永年還元



社会的・環境的インパクト

アクティビティ	インパクト
ライブカメラの設置	地域経済の活性化
	農山漁村の持続可能な生活環境の維持
	農山漁村における災害レジリエンスの向上

導入ステップ

1. 候補地の選定・プライバシーに関する検討
2. 機材の設置
3. ライブ配信開始

自治体の役割

- 候補地の選定・利用許可獲得に関する支援
- 電気代の提供

総導入期間：最短で１ヶ月を想定

共創実績

那須塩原市との協定

- 2026年5月22日に那須塩原市と「ライブカメラ設置に関する連携協定」を締結
- YouTubeライブ配信の開始直後から月間30,000PVを突破し、日本国内に加え、世界中で継続的な視聴を獲得

問合せ先：営業部（Tel：03-4214-8484）

株式会社ビビッドガーデン｜地域産品のブランド価値を高める「品評会・アワード」の企画運営

販路拡大　付加価値向上

vivid garden

このソリューションで出来ること　専門家やインフルエンサーを巻き込んだ地域産品の品評会やアワードを実施することで、認知度向上やブランド価値向上、販路拡大につなげ、生産者の所得向上と地域経済の経済的な活性化を目指す

こんな課題を持つ地域におすすめ

- 地域ならではの品質の良い農林水産物を有する一方で、ブランド力の向上や販路拡大に課題がある
- 小～中規模の生産者が多く、個々の生産者だけでは情報発信やブランド形成が進みにくい

ソリューション概要

- 地域産品について、品質や食味を専門家や著名人が評価する品評会・アワードを企画・運営
- 優れた生産者・産品を可視化・表彰し、受賞者のストーリー発信、メディアPR、EC・店頭等での販促まで一体化することで、産地・品種のブランド価値向上と需要創出に寄与



社会的・環境的インパクト

アクティビティ	インパクト
品評会・アワードの実施	地域経済の活性化
	ウェルビーイング向上

導入ステップ

1. 課題・対象産品・KPI整理
2. アワード設計（審査部門・基準、募集条件、審査員等）
3. 出品募集・受付、審査・表彰
4. 受賞者PR・販促展開
5. 効果検証・次年度改善

自治体の役割

- 対象産品・生産者情報の提供
- 地域関係者との調整
- 募集周知の協力
- 行政内意思決定・広報協力

導入準備から審査・販促・検証まで４ヶ月程度

共創実績

茨城県での品評会実施

- 「KING & QUEEN コンテスト2026」を企画・運営
- イバラキング・赤肉メロンの２部門で、各部門５名を表彰し、10件のメディア取材を獲得
- 自社実施のいちごグランプリでは、受賞生産者の翌月の売上高が10倍に拡大

問合せ先：官公庁法人共創ビジネス部（Mail：municipality@vivid-garden.co.jp）

株式会社ビビッドガーデン｜地域産品アンバサダー型 販路開拓・プロモーション

付加価値向上　販路拡大

vivid garden

このソリューションで出来ること　**地域産品とシェフ・バイヤー等の重要プレーヤーとの接点を創出し、販路開拓と情報発信を一体的に進めることで、認知度向上や取引拡大につなげ、生産者の所得向上と地域産業の活性化を実現する**

こんな課題を持つ地域におすすめ

- 魅力的な農林水産物を有するものの、都市部や需要側との接点がなく、PRや販路開拓に課題がある
- シェフ等の産地訪問を十分な成果に繋げられていない
- 特に、小規模で付加価値の高い産品が多いが、その魅力を十分に伝えられていない

ソリューション概要

- 地域産品と親和性の高く、発信力を持つ重要プレイヤー（シェフやバイヤー、小売、メーカー等）との接点となる場を創出
- 産地訪問や試食・商談、メニュー開発、イベント、情報発信を一体で実施し、BtoB販路開拓と消費者向けPRを実施することで、認知度向上や取引拡大に寄与



社会的・環境的インパクト

アクティビティ	インパクト
需要家との接点創出イベント実施	地域経済の活性化
	ウェルビーイング向上

導入ステップ

1. **地域産品・課題・KPI整理**
2. **関係者組成・マッチング（重要プレイヤーや産地の選定等）**
3. **産地訪問による理解促進・商品開発**
4. **販路開拓・プロモーション（試食商談、フェア、SNS等）**
5. **取引化・効果検証**

導入準備から審査・販促・検証まで４ヶ月程度

自治体の役割

- 対象産品・生産者候補の情報提供
- 地域関係者との調整
- 広報協力

共創実績

佐賀県との共創事業

- 人気フレンチレストラン「LA BONNE TABLE」の中村和成シェフとタッグ
- 首都圏でのイベントに16名のシェフ／バイヤーが参加。新聞取材を受け、参加者満足度95%以上を獲得
- 10件以上の新規取引を獲得

問合せ先：官公庁法人共創ビジネス部（Mail：municipality@vivid-garden.co.jp）